

附属明細書（住宅融資保険勘定）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却費		当期減損額		
無形固定 資産	ソフトウェア	2,399,209,258	123,072,375	0	2,522,281,633	2,196,021,766	177,378,611			326,259,867	
	計	2,399,209,258	123,072,375	0	2,522,281,633	2,196,021,766	177,378,611			326,259,867	

2 有価証券の明細

（単位：円）

区分	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	123,730,367,000	123,400,000,000	123,334,902,994	—	
計	123,730,367,000	123,400,000,000	123,334,902,994	—	

（単位：円）

区分	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当該費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	17,000,000,000	17,000,000,000	17,000,000,000	—	—	
計	17,000,000,000	17,000,000,000	17,000,000,000	—	—	

（注）銘柄ごとの明細は附属明細書（法人単位）に記載しています。

3 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	37,267,219	35,364,945	37,267,219	0	35,364,945	
計	37,267,219	35,364,945	37,267,219	0	35,364,945	

4 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	997,052,449	△ 34,619,667	△ 51,422,965	△ 91,363,373	819,646,444	
退職一時金に係る債務	470,045,850	1,884,234	△ 27,323,250	△ 43,071,931	401,534,903	
確定給付企業年金に係る債務	527,006,599	△ 36,503,901	△ 24,099,715	△ 48,291,442	418,111,541	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	111,435,505	104,322,558	△ 4,724,542	△ 7,516,999	203,516,522	
未認識過去勤務費用	△ 20,189,456	0	4,474,136	2,178,001	△ 13,537,319	
未認識数理計算上の差異	131,624,961	104,322,558	△ 9,198,678	△ 9,695,000	217,053,841	
年金資産	△ 581,939,813	△ 52,375,942	24,099,715	53,342,530	△ 556,873,510	
退職給付引当金	526,548,141	17,326,949	△ 32,047,792	△ 45,537,842	466,289,456	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 9,011	(0) 1	(0) 919	(0) 0
職員	(1,033) 405,550	(0) 44	(0) 31,607	(0) 2
合計	(1,033) 414,562	(0) 45	(0) 32,526	(0) 2

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を令和7年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
- (注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
- (注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含みます。
- (注6) 上段（ ）書きは非常勤職員であり別掲となっています。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理 事 長	1,206,000円
副 理 事 長	1,042,000円
理 事 長 代 理	996,000円
理 事	905,000円
監 事	820,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与と基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構再雇用職員給与規程に基づき支給しています。

非常勤職員給与と基準の概要

非常勤職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構再雇用職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

6 開示すべきセグメント情報

中期目標における事業区分に基づくセグメント情報である住宅融資保険等事業に係る計数は、住宅融資保険勘定と同一であるため、記載を省略しています。

7 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	507,123,832	基金掛金の事業主負担分を含みます。
管理旅費	2,556,138	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	197,140,988	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	3,907,445	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	857,121,746	独立行政法人住宅金融支援機構法第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	227,492,282	
計	1,795,342,431	

8 関係法人

当事業年度末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。